

平成29年度

観光ビジョン推進北海道ブロック戦略会議について

観光ビジョン推進北海道ブロック戦略会議

平成29年12月

「明日の日本を支える観光ビジョン」－世界が訪れたいくなる日本へ－ 概要

平成28年3月30日策定

これまでの議論を踏まえた課題

- 我が国の豊富で多様な観光資源を、誇りを持って磨き上げ、その価値を日本人にも外国人にも分かりやすく伝えていくことが必要。
- 観光の力で、地域の雇用を生み出し、人を育て、国際競争力のある生産性の高い観光産業へと変革していくことが必要。
- CIQや宿泊施設、通信・交通・決済など、受入環境整備を早急に進めることが必要。
- 高齢者や障がい者なども含めた、すべての旅行者が「旅の喜び」を実感できるような社会を築いていくことが必要。

「観光先進国」への「3つの視点」と「10の改革」

視点 1

「観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」

- 「魅力ある公的施設」を、ひろく国民、そして世界に開放
 - ・ 赤坂や京都の迎賓館などを大胆に公開・開放
- 「文化財」を、「保存優先」から観光客目線での「理解促進」、そして「活用」へ
 - ・ 2020年までに、文化財を核とする観光拠点を全国で200整備、わかりやすい多言語解説など1000事業を展開し、集中的に支援強化
- 「国立公園」を、世界水準の「ナショナルパーク」へ
 - ・ 2020年を目標に、全国5箇所の公園について民間の力も活かし、体験・活用型の空間へと集中改善
- おもな観光地で「景観計画」をつくり、美しい街並みへ
 - ・ 2020年を目標に、原則として全都道府県・全国の半数の市区町村で「景観計画」を策定

視点 2

「観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に」

- 古い規制を見直し、生産性を大切にする観光産業へ
 - ・ 60年以上経過した規制・制度の抜本見直し、トップレベルの経営人材育成、民泊ルールの整備、宿泊業の生産性向上など、総合パッケージで推進・支援
- あたらしい市場を開拓し、長期滞在と消費拡大を同時に実現
 - ・ 欧州・米国・豪州や富裕層などをターゲットにしたプロモーション、戦略的なビザ緩和などを実施
 - ・ MICE誘致・開催の支援体制を抜本的に改善
 - ・ 首都圏におけるビジネスジエットの受入環境改善
- 疲弊した温泉街や地方都市を、未来発想の経営で再生・活性化
 - ・ 2020年までに、世界水準DMOを全国100形成
 - ・ 観光地再生・活性化ファンド、規制緩和などを駆使し、民間の力を最大限活用した安定的・継続的な「観光まちづくり」を実現

視点 3

「すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に」

- ソフトインフラを飛躍的に改善し、世界一快適な滞在を実現
 - ・ 世界最高水準の技術活用により、出入国審査の風景を一変
 - ・ ストレスフリーな通信・交通利用環境を実現
 - ・ キャッシュレス観光を実現
- 「地方創生回廊」を完備し、全国どこへでも快適な旅行を実現
 - ・ 「ジャパン・レールパス」を訪日後でも購入可能化
 - ・ 新幹線開業やコンセッション空港運営等と連動した、観光地へのアクセス交通充実の実現
- 「働きかた」と「休みかた」を改革し、躍動感あふれる社会を実現
 - ・ 2020年までに、年次有給休暇取得率70%へ向上
 - ・ 家族が休暇をとりやすい制度の導入、休暇取得の分散化による観光需要の平準化

「明日の日本を支える観光ビジョン」施策概要

1 観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に

- **魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放**
 - ・赤坂や京都の迎賓館に加え、我が国の歴史や伝統に溢れる公的施設を一般向けに公開・開放
- **文化財の観光資源としての開花**
 - ・2020年までに、文化財を核とする観光拠点を全国で200整備、わかりやすい多言語解説など1000事業を展開し、集中的に支援強化
- **国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化**
 - ・2020年を目標に、全国5箇所の公園について民間の力を活かし、体験・活用型の空間へと集中改善
 - ・2020年までに、外国人利用者数を1000万人に
- **景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上**
 - ・2020年を目標に、原則として全都道府県、全国の半数の市区町村で「景観計画」を策定
 - ・歴まち法の重点区域などで無電柱化を推進
- **滞在型農山漁村の確立・形成**
 - ・日本ならではの伝統的な生活体験と非農家を含む農村地域の人々との交流を楽しむ「農泊」を推進し、2020年までに全国の農山漁村で50地域創出
- **地方の商店街等における観光需要の獲得・伝統工芸品等の消費拡大**
 - ・2020年までに、商店街等において、50箇所街並み整備、1500箇所外国人受入環境整備
 - ・2020年までに、外国人受入可能な伝統的工芸品産地を100箇所以上に
- **広域観光周遊ルートの世界水準への改善**
 - ・修景や体験プログラム開発等に国から専門家チーム（パラチーター）を派遣
- **東北の観光復興**
 - ・東北6県の外国人宿泊者数を2020年150万人泊（2015年の3倍）に

2 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に

- **観光関係の規制・制度の総合的な見直し**
 - ・通訳案内士、予約プラットフォーム、宿泊業等の抜本見直し
- **民泊サービスへの対応**
 - ・現行制度の枠組みにとられない民泊法制度の抜本見直し（本年6月中目途に検討会とりまとめ）
- **産業界と連携を踏まえた観光経営人材の育成強化**
 - ・2020年までに、トップレベルの経営人材の恒常的な育成拠点を大学院段階（MBAを含む）に形成
- **宿泊施設不足の早急な解消及び多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供**
 - ・旅館等における「インバウンド」投資などを促進
- **世界水準のDMOの形成・育成**
 - ・2020年までに、世界水準DMOを全国で100形成
- **「観光地再生・活性化ファンド」の継続的な展開**
 - ・観光まちづくりに関する投資や人材支援を安定的・継続的に提供できる体制を整備
- **次世代の観光立国実現のための財源の検討**
 - ・観光施策に充てる国の追加的な財源確保策を検討
- **訪日プロモーションの戦略的高度化**
 - ・海外著名人の日本文化体験映像を海外テレビ局で配信
- **「インバウンド」観光促進のための多様な魅力の対外発信強化**
 - ・在外公館や放送局などを活用した情報発信
- **MICE誘致の促進**
 - ・政府レベルでの誘致支援体制の構築
- **ビザの戦略的緩和**
 - ・中国、フィリピン、ベトナム、インド、ロシアの5ヶ国を対象
- **訪日教育旅行の活性化**
 - ・「2020年までに4万人から5割増」の早期実現
- **観光教育の充実**
 - ・総合的な学習の時間等における教材の作成・普及
- **若者のアウトバウンド活性化**
 - ・若者割引等のサービス開発を通じた海外旅行の推進

3 すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

- **最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現**
 - ・世界最高水準の顔認証技術の導入などを促進
- **民間のまちづくり活動等による「観光・まち一体再生」の推進**
 - ・宿泊施設や観光バス乗降場等の整備促進
- **キャッシュレス環境の飛躍的改善**
 - ・2020年までに、主要な観光地等における「100%のクレジットカード対応化」などを実現
- **通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現**
 - ・無料Wi-Fi環境とSIMカードの相互補完の利用促進
- **多言語対応による情報発信**
 - ・中小事業者のWEBサイトの多言語化
- **急患等にも十分対応できる外国人患者受入体制の充実**
 - ・2020年までに、外国人患者受入体制が整備された医療機関を全国100箇所整備（現在の約5倍）
- **「世界一安全な国、日本」の良好な治安等を体感できる環境整備**
 - ・外国語対応可能な警察職員の配置等の体制整備
- **「地方創生回廊」の完備**
 - ・「ジャパン・レールパス」を訪日後でも購入可能に
- **地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進**
 - ・複数空港の一体運営（コンベクション等）の推進
- **クルーズ船受入の更なる拡充**
 - ・2020年に訪日クルーズ旅客を500万人に
- **公共交通利用環境の革新**
 - ・主要な公共交通機関の海外インターネット予約を可能に
- **休暇改革**
 - ・2020年までに年次有給休暇の取得率を70%に
- **バリアフリーに向けたユニバーサルデザインの推進**
 - ・高い水準のバリアフリー化と心のバリアフリーを推進

新たな目標値について

安倍内閣3年間の成果

戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワーク拡大など、**大胆な「改革」**を断行。

- ・ **訪日外国人旅行者数**は、**2倍増の約2000万人**に
 (2012年) (2015年)
 836万人 ⇒ 1974万人
- ・ **訪日外国人旅行消費額**は、**3倍増の約3.5兆円**に
 1兆846億円 ⇒ 3兆4771億円

新たな目標への挑戦！

訪日外国人旅行者数

2020年： **4,000万人**
 (2015年の約2倍)

2030年： **6,000万人**
 (2015年の約3倍)

訪日外国人旅行消費額

2020年： **8兆円**
 (2015年の2倍超)

2030年： **15兆円**
 (2015年の4倍超)

地方部での外国人延べ宿泊者数

2020年： **7,000万人泊**
 (2015年の3倍弱)

2030年： **1億3,000万人泊**
 (2015年の5倍超)

外国人リピーター数

2020年： **2,400万人**
 (2015年の約2倍)

2030年： **3,600万人**
 (2015年の約3倍)

日本人国内旅行消費額

2020年： **21兆円**
 (最近5年間の平均から約5%増)

2030年： **22兆円**
 (最近5年間の平均から約10%増)



○訪日外国人旅行者数2000万人の受入に向けた北海道ブロック連絡会
【目的】 訪日外国人旅行者**2,000万人時代**を見据えた北海道の**受入環境整備に関する課題解決の推進**
【実施内容】
 平成27年 3月 第1回：検討体制、スケジュールの決定
 平成27年 6月 第2回：現状・課題、対応方針の中間とりまとめ
 平成27年12月 第3回：取組の進捗状況・今後の対応方針の年末とりまとめ

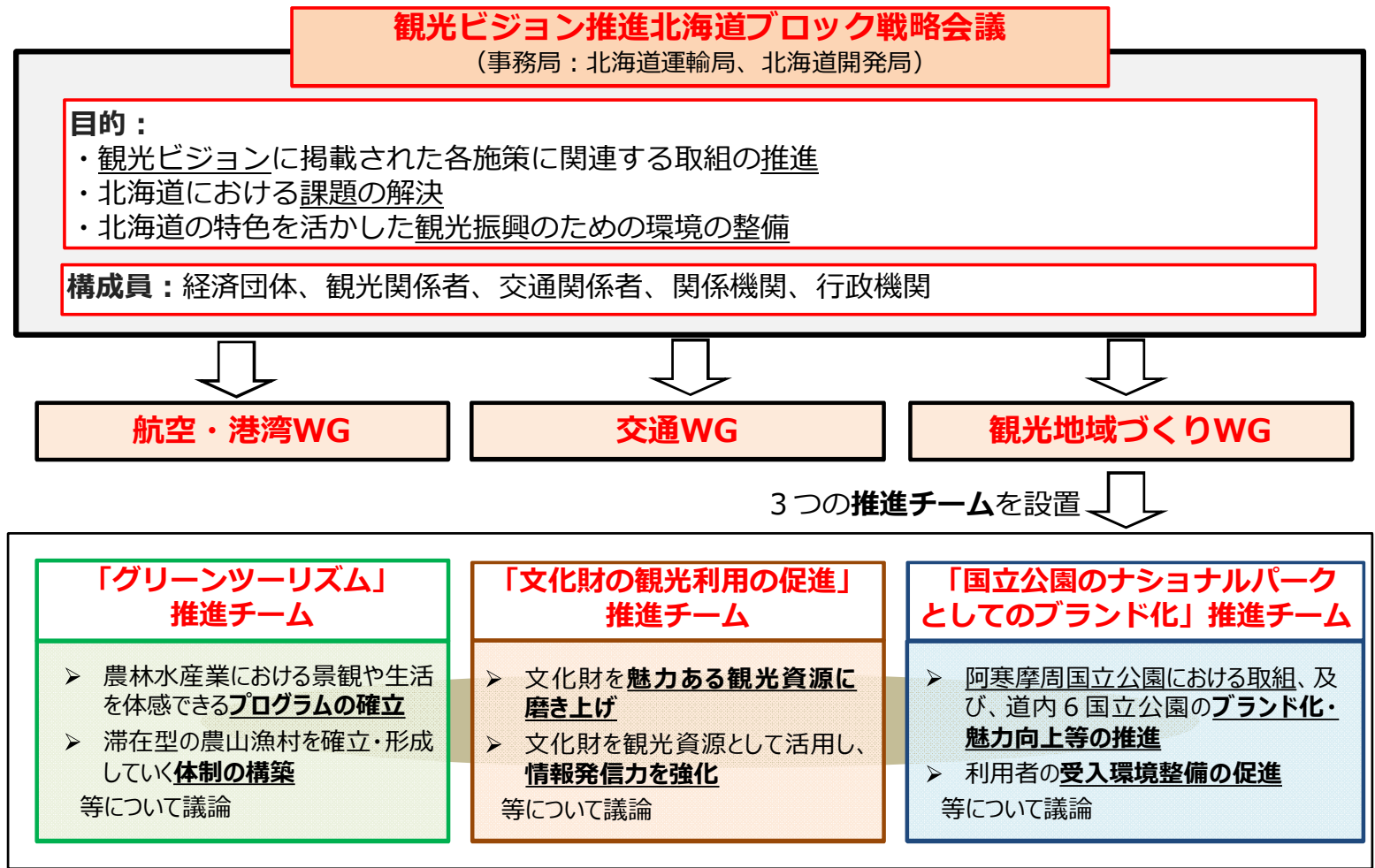


○訪日外国人旅行者の受入に向けた北海道ブロック連絡会
【目的】 「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月）の策定に伴い、設けられた**新たな目標（2020年→4,000万人、2030年→6,000万人）**に向けた、北海道の受入環境整備に関する課題解決の推進
【実施内容】
 平成28年12月 第4回：取組の進捗状況・今後の対応方針の年末とりまとめ



○観光ビジョン推進北海道ブロック戦略会議
【目的】 「観光ビジョン」の推進、北海道の受入環境整備に関する課題解決の推進
【実施内容】
 平成29年4月 第1回：観光ビジョン推進北海道ブロック戦略会議の立ち上げ、運営方針等の決定
 ⇒北海道総合通信局、北海道経済産業局、北海道農政事務所、北海道地方環境事務所、釧路自然環境事務所、北海道厚生局、北海道教育委員会、ジェトロ北海道貿易情報センター等、**構成員を追加**
 ⇒観光地域づくりWGの下に、**3つの推進チームを設置**
 平成29年12月 第2回：取組の進捗状況・今後の対応方針の年末とりまとめ

「観光ビジョン推進北海道ブロック戦略会議」の推進体制



構成員名		構成員名	
経済団体	北海道経済連合会	行政機関	関係機関 日本貿易振興機構（JETRO）北海道貿易情報センター
	北海道商工会議所連合会		国土交通省北海道開発局
	北海道経済同友会		国土交通省北海道運輸局
観光関係	北海道観光振興機構		国土交通省東京航空局
	日本旅館協会北海道支部連合会		総務省北海道総合通信局
	日本ホテル協会北海道支部		経済産業省北海道経済産業局
	日本旅行業協会北海道支部		農林水産省北海道農政事務所
	全国旅行業協会北海道支部		環境省北海道地方環境事務所
交通事業関係	北海道旅客鉄道株式会社		環境省釧路自然環境事務所
	日本航空株式会社北海道地区		厚生労働省北海道厚生局
	全日本空輸株式会社北海道支社	北海道	
	北海道バス協会	北海道教育委員会	
	北海道ハイヤー協会	札幌市	
	北海道旅客船協会	特別委員 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議委員 石井至	
	北海道索道協会		
	北海道地区レンタカー協会連合会		
		オブザーバー 日本政府観光局（JNTO）	

6

スケジュールについて

H29年度	4月	5月	6月	7~9月	11月	12月	1~3月
戦略会議	4/26 第1回戦略会議 ▶全体の構成、進め方、スケジュール等の決定		6/30 中間取りまとめ			12/20 年末第2回戦略会議	▶29年度の取組、30年度以降の対応方針の確認、取りまとめ ▶29年度の成果事例の確認
WG			6/14, 6/27 WG開催 ※必要に応じて ▶中間取りまとめの議論		11/27, 12/1 WG開催	▶29年度の取組、30年度以降の対応方針の確認、取りまとめ ▶29年度の成果事例の確認	
推進チーム		5/31, 6/9 推進チーム ▶各チームごとの取組方針の決定 ▶各テーマの内容を確認 ▶各構成員ごとの期待される役割を議論			11/6 推進チーム ▶取りまとめの方向性の決定		

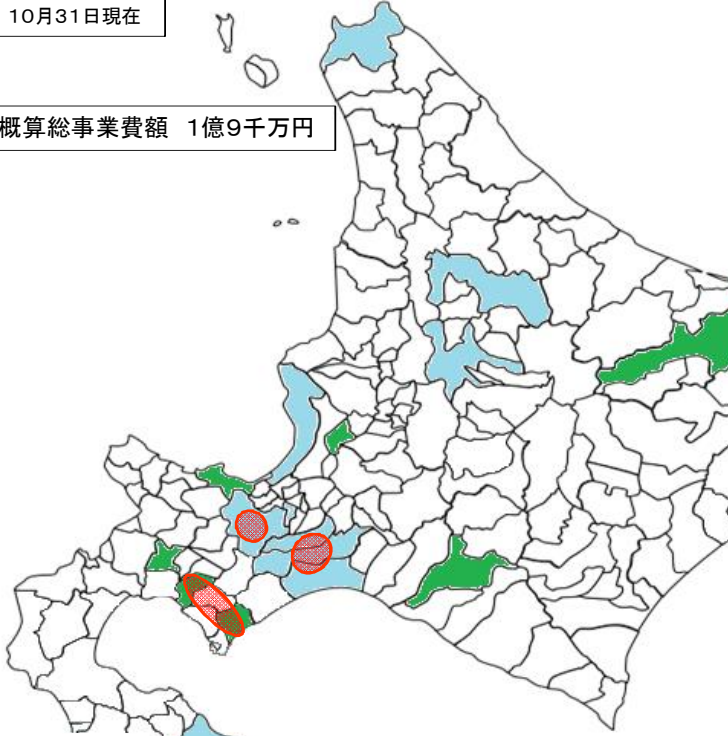
H30年度(予定)

観光ビジョン推進北海道ブロック戦略会議で掲げた各種課題について2020年までのKPIを検討

7

10月31日現在

概算総事業費額 1億9千万円



<実証事業>

事業名	事業内容
災害対応体制の構築に向けた実証事業	地域における避難誘導マニュアルの検討・策定及び道内における外国人旅行者への正確な情報提供・発信のあり方の検討のための実証事業
外国人旅行者のレンタカー利用に係る安全性確立に向けた調査実証事業	外国人旅行者へ有効な安全な使用方法や様々なルール等を周知するシステムの構築へ向けた実証事業

<地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業>

事業者	事業の種別	事業内容
(一社)登録国際観光コンベンション協会	観光案内所開設	JR登別駅構内にカテゴリ-2の外国人観光案内所を開設。
	手荷物集荷場・受渡場の設置	JR登別駅構内に手ぶらカウンターを設置。
株ZERO PLANNING	観光案内所開設	ノルベサ内にカテゴリ-3の外国人観光案内所を開設。
	手荷物集荷場・受渡場の設置	ノルベサ内に手ぶらカウンターを設置。
平取町	情報発信の強化	観光拠点情報を多言語で発信する新規映像ソフトの開発等。
月形町	公衆トイレの洋式化	皆楽公園内の公衆トイレを洋式化。
南湧水の里	公衆トイレの洋式化	羊蹄の湧水吹き出し公園内の公衆トイレを洋式化。
小樽市	公衆トイレの洋式化	小樽運河観光船発着場前の公衆トイレを洋式化。
北海道旅客鉄道(株)	公衆トイレの洋式化	JRニセコ駅構内改札外の公衆トイレを洋式化。
		JR登別駅構内改札外の公衆トイレを洋式化。
北見市	公衆トイレの洋式化	ハッカ記念館内の公衆トイレを洋式化。
洞爺湖町	公衆トイレの洋式化	洞爺駅交流センター内の公衆トイレを洋式化。

<交通サービス利便向上促進等事業>

事業者	事業の種別	事業内容
函館市企業局	LRT、段差の解消	低床式車両を市電に導入、停留所のスロープを改修。
北海道旅客鉄道(株)	多言語化・可変式情報表示装置	駅に乗車位置を示すモニターやアルファベット、イラスト等で示す乗車位置案内の設置。
札幌市交通局	多言語化・案内標識	地下鉄駅に設置する吊り下げ電照標識の多言語化の設計業務
		地下鉄車両の行先表示器を多言語化の上、LED化しカラーユニバーサルへ対応。
道南いさりび鉄道(株)	鉄軌道車両整備	インバウンド対応車両に対し全般検査及び重要部検査を実施
新日本海フェリー(株)	無料公衆無線LAN環境整備	鶴賀～苫小牧東航路に就航しているフェリーに公衆無線LAN環境を整備。
旭川電気軌道(株)	多言語化・案内標識	バス車両のLED方向幕を多言語化。
函館バス(株)	多言語化	バスロケーションシステムの多言語化。
稚内市	無料公衆無線LAN環境整備	クルーズ船の停泊する稚内港末広埠頭に公衆無線LAN環境を整備。
大丸交通(株)他29者	UDタクシー導入	ユニバーサルデザインタクシーの導入。
津軽海峡フェリー(株)	無料公衆無線LAN環境整備	函館～青森航路に就航しているフェリーに公衆無線LAN環境を整備。